

津市下水道事業基本計画中間見直し における施策進捗状況（令和 6 年度）

津市上下水道事業局・上下水道管理局

未来 目指す目標：未来に引き継ぐ下水道

所管	下水道工務課
----	--------

推進する実現方策：総合的な污水处理施設整備の実施

公共下水道事業とその他事業（農業集落排水事業等、市営浄化槽事業及び共同污水处理施設事業）の役割分担により総合的な污水处理を進め、国が示す污水处理概成に向けて取り組みます。

実施した主な事業

- 【公共下水道事業】
公共下水道事業（污水）は、国が示す「污水处理施設の 10 年概成（令和 8 年度末における污水处理人口普及率 95%以上）」を達成するため、志登茂川処理区を中心に 44.7ha の整備を進めた。
- 【市営浄化槽事業】
市営浄化槽事業は、新築 39 基を設置し、転換 35 基を帰属した。



重点化区域の処理場である志登茂川浄化センター



市街地における管布設工事の様子



市が設置した浄化槽

事業の分析	公共下水道事業について、下水道整備（44.7ha）を進めたことにより、令和 6 年度末における污水处理人口普及率は 94.1%（前年度比 0.4%増）、下水道処理人口普及率は 56.9%（前年度比 0.8%増）となり、いずれも普及率拡大につながっている。 また、市営浄化槽事業について、合併浄化槽の設置については市が行うものの、宅内排水設備等に係る整備については、個人負担となる補助制度であることから、汲み取り便槽又は単独浄化槽からの転換が進まないと考えられる。
今後の方向性	引き続き、計画的な下水道整備を行い、污水处理施設の 10 年概成の達成及び基本計画の目標値である令和 9 年度末における下水道処理人口普及率 59.1%の達成を目指す。 対象地域に啓発活動を実施し、合併浄化槽の環境への有効性や宅内補助制度の説明を行い、市営浄化槽設置を推奨する。

事業の進捗

年次計画 : 汚水処理人口普及率 (%) = (公共下水道処理人口 + 農業集落排水処理人口 + 簡易排水処理人口 + 合併処理浄化槽人口) / 総人口 (住民基本台帳人口)

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	88.3	93.3	93.8	94.3	95.1	95.5
実績	93.1	93.7	94.1			

年次計画 : 基本計画における下水道整備推進重点化事業区域に対する整備率 (%)
= 整備済み重点化区域面積 / 整備予定重点化区域面積

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	45.2	44.4※	59.3	74.7	90.7	100.0
実績	38.6	55.9	62.5			

※基本計画中間見直しにおいて、整備予定重点化区域の前期 5 箇年の進捗状況を踏まえて、整備予定重点化区域面積を 62.5ha (309.6ha→247.1ha) の減と見直したことによる。

《参考》

【実績】

R 4 年度 (当初計画) 119.52 / 309.6 = 38.6%

R 5 年度 (中間見直し) 138.22 / 247.1 = 55.9%

R 6 年度 (中間見直し) 154.35 / 247.1 = 62.5%

年次計画 : 市営浄化槽設置工事基数 (基)
※ 基数は、新設と転換の合計値

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	90	125	115	103	101	101
実績	69	74	74			

年次計画 : 共同汚水処理施設事業の帰属団地数 (団地)
R 7 : 長谷山ハイツ、R 8 : 片田団地、R 9 : 泉ヶ丘団地

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	4	0	0	1	1	1
実績	1	0	0			

未来 目指す目標：未来に引き継ぐ下水道

所管	下水道施設課
----	--------

推進する実現方策：効率的な改築更新事業の実施、施設統廃合とダウンサイジングの検討、地域脱炭素推進事業の取組

下水道ストックマネジメント（※）計画により、重要度や緊急度に応じて改築更新事業を進めます。また、老朽化施設の統廃合やダウンサイジングを検討し、維持管理費の抑制に努めます。さらに、経済性比較を基本としつつ、省エネルギー機器の導入により動力エネルギーの消費を抑制することで、発電に係る二酸化炭素の排出を削減します。

（※）下水道ストックマネジメントとは、下水道事業が担う公共インフラとしての役割を持続的に果たしていくために、膨大な下水道施設（ストック）の状態を客観的に把握・評価し、将来の老朽化の進展を予測しながら、計画的かつ効率的に管理していく手法です。

実施した主な事業

- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、桜橋ポンプ場雨水ポンプ設備（1号）改築工事（3年計画の1年目）を実施した。また桜橋ポンプ場の除塵機及び自家発電機、川口ポンプ場の除塵機、白塚新町ポンプ場の除塵機、阿漕ポンプ場（旧）のポンプ、阿漕ポンプ場（新）の除塵機、新町ポンプ場のポンプ、中央浄化センターの負荷設備について、改築更新工事に向けての設計業務を実施した。



桜橋ポンプ場 1 号雨水ポンプ



桜橋ポンプ場 1 号雨水ポンプ用減速機

事業の分析	下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画どおり 1 施設の改修工事を実施できた。また、今後の工事実施に向けて 7 施設の設計業務を実施した。農業集落排水処理施設については、維持管理適正化計画による調査を計画どおり実施できた。
今後の方向性	下水道ストックマネジメント計画に基づき、設計を実施した 7 施設について、設備の改築更新を進めていく。 農業集落排水処理施設については、令和 7 年度より北神山、穴倉、明合西部の各施設において、長寿命化事業に基づく調査及び計画策定を実施していく。

年次計画：下水道ストックマネジメント（第 4 期）計画に基づく改築工事（設備数）
※ 主な設備：ポンプ設備、監視制御設備、沈砂池関連設備、換気空調設備

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	8	8	1	2	5	4
実績	5	4	1			

年次計画：農業集落排水処理施設の長寿命化対策施設数（施設）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	0	0	1	3	6	9
実績	0	0	1			

災害

目指す目標：災害に強い下水道

所管

下水道工務課・下水道施設課

推進する実現方策：内水氾濫による浸水被害の低減

浸水常襲地区の解消を図るため、雨水幹線、ポンプ場や雨水調整池など主要な対策施設を建設し、河川事業との連携及び効率的な役割分担により、経済的かつ迅速に浸水被害を最小化する雨水整備を推進します。

実施した主な事業

津市雨水管理総合計画に基づき、浸水対策事業として以下の事業を実施した。
また、新たに一志地区を浸水対策の重点地区として位置付けたことに伴い、個別事業補助を活用できるように手続きを行った。

【管路】

- ・藤方第 2 雨水幹線築造工事
- ・半田川田ポンプ場及び半田川田第 1 雨水幹線築造工事、半田川田第 2 雨水幹線築造工事
- ・天神ポンプ場及び天神第 2 雨水幹線築造工事
- ・町屋第 2 雨水幹線築造工事

【施設】

- ・半田川田ポンプ場電気設備築造工事
(受変電設備 5 面、運転操作設備 19 面、監視制御設備 2 面、計装設備 5 組、3 号雨水ポンプ稼働用発電機の設置)



第 2 雨水幹線φ2000の施工状況
半田川田第 2 雨水幹線築造工事



到達立坑から見たφ3400の管内
藤方第 2 雨水幹線築造工事

事業の分析	浸水対策事業については、津市雨水管理総合計画に基づき、国からの補助・交付金を活用して雨水幹線築造工事及び雨水ポンプ場の整備を実施することができ、計画どおりの進捗となった。また、令和5年3月に津市雨水管理総合計画の改定があり、一志地区を新たに重点地区として位置付けたことにより、雨水整備予定面積が増となったことに伴い、計画期間内における目標値としている雨水整備率について下方修正した。 半田川田ポンプ場については、ポンプ設備、受変電設備及び稼働用発電機等の設備が完成し、一部供用開始を行った。
今後の方向性	引き続き、津市雨水管理総合計画に基づき、浸水対策の整備を進める。 なお、半田地区における浸水対策事業は、第 1 雨水幹線の整備が継続中であることに加え、令和 6 年度から新たに第 2 雨水幹線の整備が始まったことから、流入量の増加を見込んだ上で、雨水ポンプ及び稼働用発電機の整備を進めていく。

事業の進捗

年次計画 ： 雨水整備率（％）＝雨水整備済面積 ／ 雨水整備予定面積

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	22.7	21.5	23.1	23.1	26.0	26.0
実績	22.7	21.5	23.1			

災害 目指す目標：災害に強い下水道

所管

下水道工務課・下水道施設課

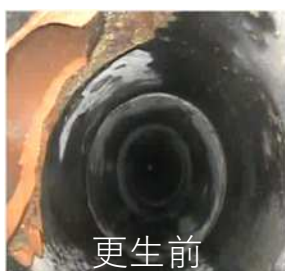
推進する実現方策：地震対策事業の推進

津市下水道総合地震対策計画に基づく下水道管路・処理場・ポンプ場の耐震化工事を行います。
また、下水道管路の耐震化に合わせて、マンホールの浮上防止対策も行います。

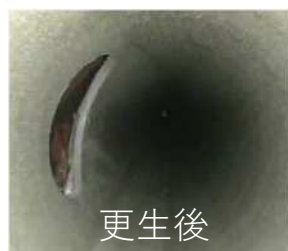
実施した主な事業

令和 6 年度は、津市下水道総合地震対策計画に基づき、高洲東丸之内幹線の下水道管更生工事及びマンホール浮上防止対策の設計業務を実施した。

また、施設の耐震化等に係る工法等について検討を行った。



更生前



更生後

污水管の内側を特殊な加工で改築する管更生工法



中央浄化センター
(ポンプ棟)
S 5 2 建



ポンプ棟内部

事業の分析	津市下水道総合地震対策計画に基づき事業を進めた。 なお、令和 8 年度から耐震化を進める予定の中央浄化センター（ポンプ棟）は、地階における耐震化部分に継続して污水が流入しており、工事への障害となることが考えられる。
今後の方向性	令和 7 年度に策定した津市中央処理区下水道基幹施設耐震化事業計画に基づき、令和 7 年度から令和 11 年度までの計画期間において、国庫補助を活用して、順次計画的に実施する予定である。 また、中央浄化センターの耐震化において障害と考えられる污水の流入については、止水及び仮設等の工法を確立する必要がある。そのため、令和 7 年度の設計委託業務において技術的検討を行い、対策を講じた設計を実施することで、施設の耐震化を図る。

経営 目指す目標：経営基盤の強化

所管

下水道工務課・経営企画課・
上下水道管理課**推進する実現方策：接続率の向上への取組、収益化への取組**

職員による戸別訪問や啓発チラシの発送など、従来の取組に加え、新たな取組として、専任の職員を配置するなど組織強化を行い、公共下水道への接続率向上による使用料収入の増加に努めます。

また、団地や事業所等への早期整備による収益の確保に努めます。団地の公共下水道への接続は各戸整備済みのため、通常の面整備より効率的となり、接続と同時にまとまった使用料収入が見込まれます。

実施した主な事業**【普及啓発の取組】**

公共下水道の接続率向上による下水道使用料収入の増加を図るため、次の取組を行った。

- ・職員による訪問調査と接続への啓発（349件）
- ・イベント会場（つ環境フェスタ）における啓発

【団地等への早期接続】

大谷町第4自治会に対して公共下水道への接続工事の啓発を行った。



（メッセウイング・みえ）
つ・環境フェスタ会場での出展の様子

事業の分析	職員による訪問調査により、公共下水道への接続に関して一定の理解は得られたものの、空き家や取壊し更地となっている状況も増加している。
今後の方向性	引き続き、職員による訪問調査を行う。団地接続については、対象団地がある地元自治会等と調整をしながら早期接続を目指す。 また、令和5年度に実施した市民アンケートにおいて下水道に関する一般的な情報に係る入手方法については、広報紙又はホームページからの入手が多数を占めたことから、引き続き、これらの情報ツールを活用して定期的に広報を行っていく。 【参考：市民アンケート結果】 広報紙及びホームページ 74.2% 389/524

年次計画：末端管渠整備済団地の接続による水洗化人口の増加人数（人）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	4,306	3,308	203	1,842	5,246	203
実績	2,427	3,257	64			

サービス

目指す目標：お客様サービスの向上

所管

経営企画課・上下水道管理課・営業課

推進する実現方策：利便性の向上のための検討、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

下水道使用料等の納付方法について、決済方法の多様化に対応できるよう、利便性の向上を図ります。
また、下水道事業の役割や使用料の使い道の説明、市民のニーズを的確に捉えた広報紙の発行のほか、上下水道事業のホームページを充実し、わかりやすい情報の発信に努めます。

実施した主な事業

- 【新たな決済方法の導入】
新たな決済方法（バーコードペイ・クレジット払等）の導入に係る検討を行った。
- 【各種広報ツールによる情報発信】
広報津折り込み紙（下水道だより）を2回発行した（5月、10月）。
市ホームページを活用し、下水道事業の令和5年度決算・令和6年度予算・下水道だよりを公表するとともに、排水設備の適切な利用方法などを広報した。
新たな情報ツールとして、市公式LINEの通報システム（下水道）、チャットボット（FAQ）を整備した。



市公式LINE
令和 7 年 3 月 2 5 日から運用開始

定期的に発行している
下水道だより

事業の分析	下水道使用料のキャッシュレス決済による支払いは、使用者からの要望もあり、また、社会のDXの環境も急激に進歩していることから、利便性の向上に向けた取組を進める。 広報津折り込み紙は、市内全戸に配布される広報媒体であることから、情報端末の操作を苦手とする方々にも広く周知できた。
今後の方向性	次期「津市上下水道事業営業関連業務委託」において、キャッシュレス決済に対応できるよう、システム改修を行う予定であり、具体的な手法については、その効果やランニングコストを含め、今後検討を進める。 令和7年度から広報津折り込み紙の発行が廃止されたことに加え、広報紙本紙も月1回の発行になったことから、これまで以上に市ホームページを活用するとともに、市公式LINEを活用した積極的な情報発信に努める。

投資・財政計画（下水道）

所管

経営企画課

投資・財政計画の進捗及び各種経営指標を用いた分析

「投資・財政計画」において、各種指標を設定し、計画値と実績値の乖離を明らかにすることで進捗を確認します。また、各種経営指標を活用し、経営状況の分析を行います。

投資・財政計画の進捗

■年次計画：営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生じる収益であり、主に使用料収入がこれに該当します。公共下水道事業の場合は、雨水処理に係る一般会計負担金もこれに該当します。

公共下水道事業（税抜き）

[千円]

年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	営業収益	3,676,821	3,494,644	3,495,600	3,558,157	3,682,230	3,777,143
	うち使用料収入	2,137,804	2,166,814	2,190,685	2,220,399	2,271,804	2,284,392
実績	営業収益	3,311,082	3,530,263	3,503,365			
	うち使用料収入	2,194,376	2,208,542	2,275,288			
計画との乖離	営業収益	▲365,739	35,619	7,765			
	うち使用料収入	56,572	41,728	84,603			

実績については35億336万5千円で、計画と比較すると、776万5千円の増となった。

また、営業収益のうち使用料収入の実績については、22億7,528万8千円で、計画と比較すると、8,460万3千円の増となり、いずれも計画を上回って推移している。

■生活排水3事業の下水道事業会計への統合に伴う参考値での進捗状況確認

令和6年度から、これまで官庁会計での特別会計であった市営浄化槽事業、共同汚水処理施設事業、農業集落排水事業等については、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合されました。

会計方式の変更により、3事業に係る各種の計画値と実績値を単純比較することはできないため、参考値として進捗状況を確認するものとします。

市営浄化槽事業（税込み）【参考値】

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	141,247	115,246	121,221	126,747	131,840	136,799
実績	103,771	101,402	107,682			
計画との乖離	▲37,476	▲13,844	▲13,539			

実績については1億768万2千円で、計画と比較すると、1,353万9千円の減となった。この主な理由は、市営浄化槽設置数について115基の設置を計画していたものの、74基の設置になったことによる。

共同汚水処理施設事業（税込み）【参考値】

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	176,876	127,640	126,876	132,941	158,918	180,055
実績	123,068	122,656	121,017			
計画との乖離	▲53,808	▲4,984	▲5,859			

実績については1億2,101万7千円で、計画と比較すると、585万9千円の減となった。この主な理由は、計画の使用料単価（千円／人）を実績が下回ったことによる。

農業集落排水事業等（税込み）【参考値】

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	130,439	128,156	127,248	126,314	125,341	124,356
実績	128,700	125,098	127,369			
計画との乖離	▲1,739	▲3,058	121			

実績については1億2,736万9千円で、計画と比較すると、12万1千円の増と、ほぼ計画どおりとなった。

■年次計画：営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生じる費用であり、主に人件費や維持管理費がこれに該当します。公共下水道事業の場合は、減価償却費、中勢沿岸流域下水道の維持管理負担金もこれに該当します。

公共下水道事業（税抜き）

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	8,000,777	8,332,962	8,503,300	8,618,870	8,716,012	8,887,415
実績	8,211,518	8,327,262	8,625,441			
計画との乖離	210,741	▲5,700	122,141			

実績については86億2,544万1千円で、計画と比較すると、1億2,214万1千円の増となった。この主な理由は、流域下水道維持管理負担金の実績が計画を上回ったことによる。

市営浄化槽事業（税込み）【参考値】

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	484,029	383,636	399,979	417,507	433,666	449,401
実績	370,723	400,496	558,721			
実績のうち減価償却費	-	-	(114,712)			
計画との乖離	▲113,306	16,860	158,242			

実績については5億5,872万1千円で、計画と比較すると、1億5,824万2千円の増となった。この主な理由は、会計方式の変更による減価償却費の計上及びその他の費用（委託料、手数料、修繕費）の実績が計画を上回ったことによる。

共同汚水処理施設事業（税込み）【参考値】

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	196,737	134,949	135,030	141,408	166,336	187,127
実績	159,396	183,628	312,100			
実績のうち減価償却費	-	-	(79,658)			
計画との乖離	▲37,341	48,679	177,070			

実績については3億1,210万円で、計画と比較すると、1億7,707万円の増となった。この主な理由は、会計方式の変更による減価償却費の計上及びその他の費用（委託料、手数料、修繕費）の実績が計画を上回ったことによる。

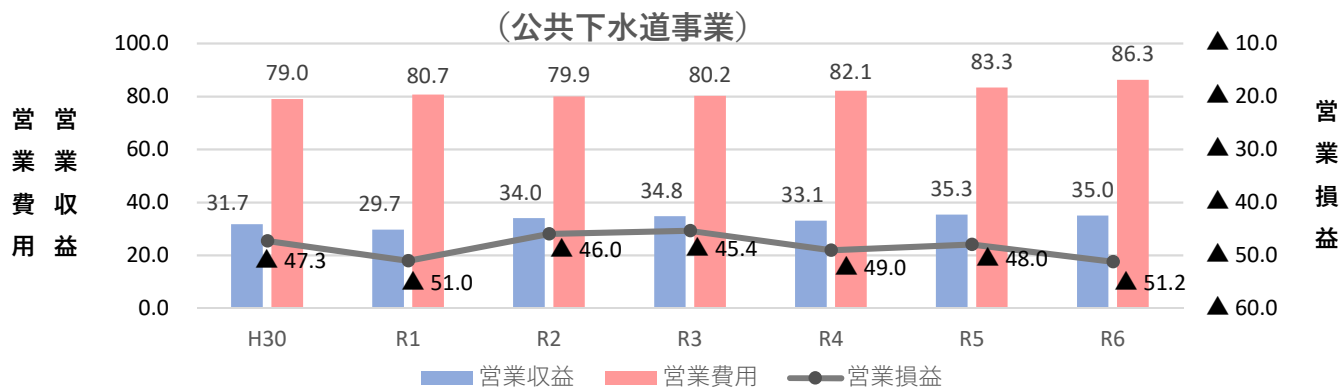
農業集落排水事業等（税込み）【参考値】

[千円]

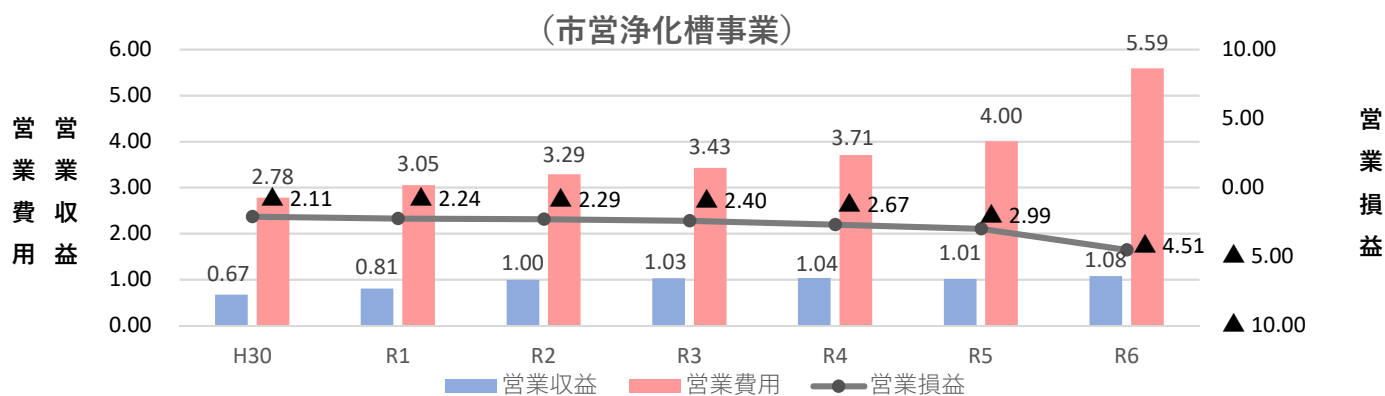
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	239,254	269,793	259,845	260,140	260,423	260,703
実績	288,732	278,537	627,671			
実績のうち減価償却費	-	-	(328,531)			
計画との乖離	49,478	8,744	367,826			

実績については6億2,767万1千円で、計画と比較すると、3億6,782万6千円の増となった。この主な理由は、会計方式の変更による減価償却費の計上及びその他の費用（委託料、修繕費）の実績が計画を上回ったことによる。

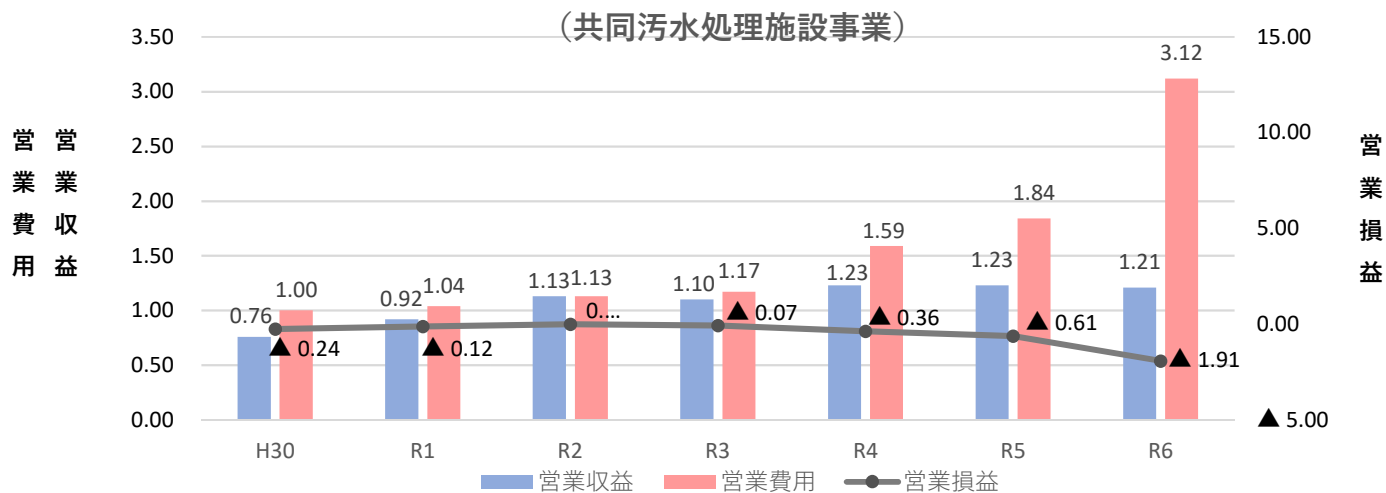
営業収益・営業費用・営業損益の実績 [億円]



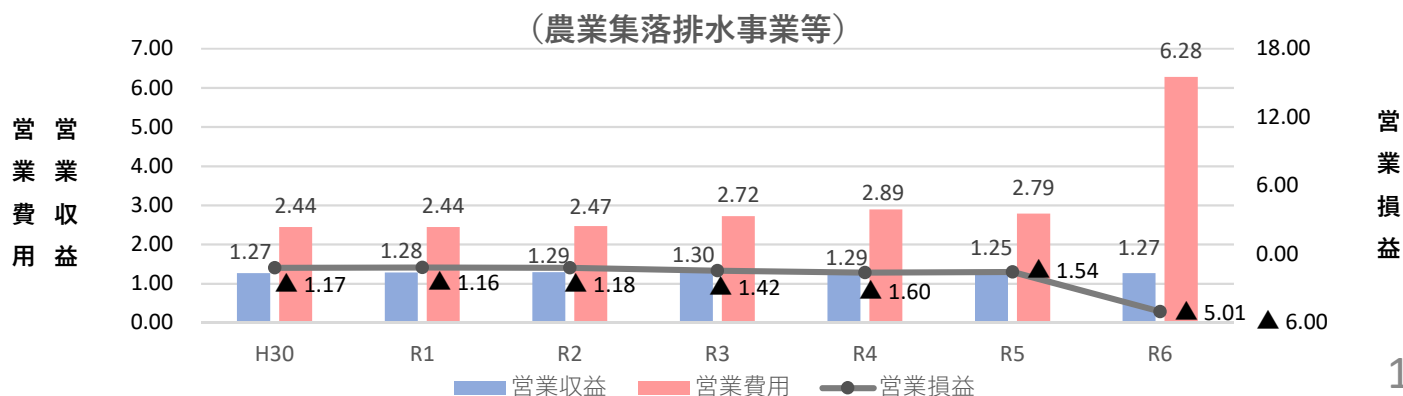
営業収益・営業費用・営業損益の実績 [億円]



営業収益・営業費用・営業損益の実績 [億円]



営業収益・営業費用・営業損益の実績 [億円]



■年次計画：建設改良費（税込み）

建設改良費は、固定資産の新規取得や増改築などに要する経費のことであり、公共下水道事業の場合は、污水管や雨水管の布設に係る工事費、污水の処理場の更新費用、雨水ポンプ場の築造工事費などがこれに該当し、市営浄化槽事業の場合は合併処理浄化槽の設置費用がこれに該当します。

公共下水道事業

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	4,938,219	6,732,015	5,805,821	6,247,288	6,945,015	5,293,766
実績	4,097,034	4,940,932	6,043,385			
計画との乖離	▲841,185	▲1,791,083	237,564			

実績については60億4,338万5千円で、計画と比較すると、2億3,756万4千円の増となった。

この主な理由は、前年度からの繰越事業費に対し、翌年度への繰越事業費が約16億円減少したことや、国庫補助金のシーリングに係る対応による事業費の減少などによる。

市営浄化槽事業

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	83,064	111,337	90,428	84,178	83,200	83,281
実績	59,062	69,316	51,533			
計画との乖離	▲24,002	▲42,021	▲38,895			

計画との乖離の主な理由は、市営浄化槽設置数について115基の設置を計画していたものの、74基の設置になったことによる。

■年次計画：企業債残高

企業債残高は、事業資金を調達するために発行した企業債の未償還残高のことです。

市営浄化槽事業は、令和6年4月1日に地方公営企業法を適用したため、適用前の数値については地方債のことを指します。

公共下水道事業

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	60,445,049	63,721,299	63,329,002	63,023,391	63,410,160	62,233,180
実績	61,902,003	60,941,955	60,819,066			
計画との乖離	1,456,954	▲2,779,233	▲2,509,936			

※公共下水道事業は企業債残高の計画値を示していません。

実績については608億1,906万6千円で、計画との乖離のこの主な理由は、下水道工事について、前年度以前の建設改良費の減により借入額も連動したことによる。

市営浄化槽事業

[千円]

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
計画	294,661	218,681	223,193	220,331	218,033	217,955
実績	185,389	185,281	170,493			
計画との乖離	▲109,272	▲33,400	▲52,700			

実績については1億7,049万3千円で、計画と比較すると、5,270万円の減となった。

この主な理由は、市営浄化槽設置工事について、建設改良費の減により借入額も連動したことによる。

■年次計画：基準外繰入金

基準外繰入金は、公益性の観点から例外的に一般会計より公営企業会計に支出する経費（繰出金）のうち、総務省が示した繰出基準に合致しない経費について支出された金額に係る繰入金のことを言います。

公共下水道事業

[千円]

年度	R4（前期）	R5	R6	R7	R8	R9
計画	1,157,841	713,068	783,477	802,550	816,197	861,041
実績	781,488	509,183	610,442			
計画との乖離	▲376,353	▲203,885	▲173,035			

実績については6億1,044万2千円で、計画と比較すると、1億7,303万5千円の減となった。この主な理由は、下水道使用料収入の実績が計画を上回っていることから、収益的収支分の基準外繰出金が減となったことによる。

市営浄化槽事業【参考値】

[千円]

年度	R4（前期）	R5	R6	R7	R8	R9
計画	363,743	305,769	313,368	325,409	336,160	346,023
実績	283,836	322,367	371,556			
計画との乖離	▲79,907	16,598	58,188			

実績については3億7,155万6千円で、計画と比較すると、5,818万8千円の増となった。この主な理由は、営業収益の実績が計画を下回り、営業費用の実績が計画を上回っていることから、収益的収支分の基準外繰出金が増となったことによる。

共同污水处理施設事業【参考値】

[千円]

年度	R4（前期）	R5	R6	R7	R8	R9
計画	19,846	24,704	48,156	48,993	28,267	107,918
実績	32,103	84,300	120,388			
計画との乖離	12,257	59,596	72,232			

実績については1億2,038万8千円で、計画と比較すると、7,223万2千円の増となった。当該事業は繰出基準の対象外事業であり、営業収益の実績が計画を下回り、営業費用の実績が計画を上回ったことによる。

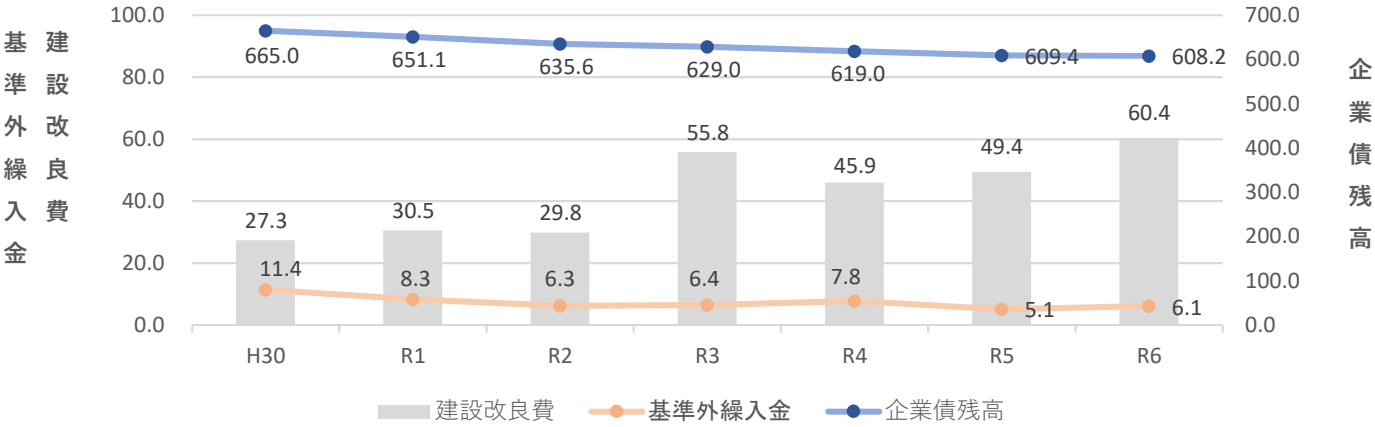
農業集落排水事業等【参考値】

[千円]

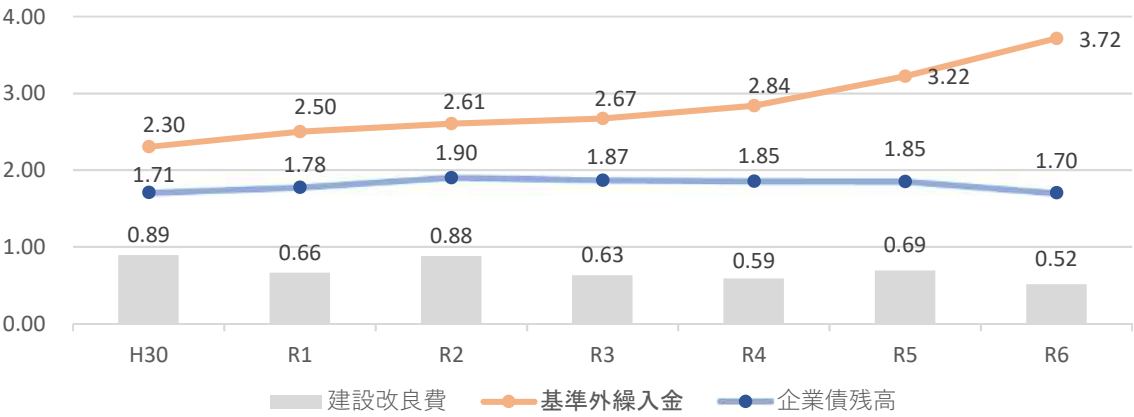
年度	R4（前期）	R5	R6	R7	R8	R9
計画	106,695	133,926	132,586	133,815	139,571	136,336
実績	147,619	149,991	276,460			
計画との乖離	40,924	16,065	143,874			

実績については2億7,646万円で、計画と比較すると、1億4,387万4千円の減となった。この主な理由は、営業収益はほぼ計画どおりとなったものの、営業費用の実績が計画を上回っていること、会計方式の変更に伴う基準内繰入金の算出方法変更の影響により、収益的収支分の基準外繰出金が増となったことによる。

建設改良費・基準外繰入金・企業債残高の実績 [億円]
(公共下水道事業)



建設改良費・基準外繰入金・企業債残高の実績 [億円]
(市営浄化槽事業)



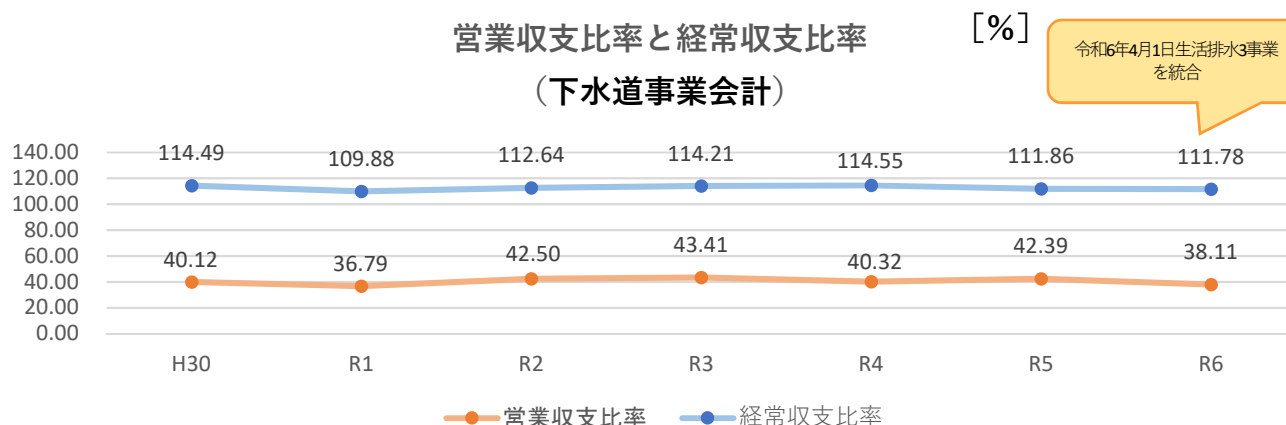
各種経営指標

■指標：営業収支比率

営業収支比率は、営業収益で営業費用がどの程度賄われているかを表す指標です。当該指標はこの比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味します。

■指標：経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であれば、単年度の経常収支が黒字であることを示します。

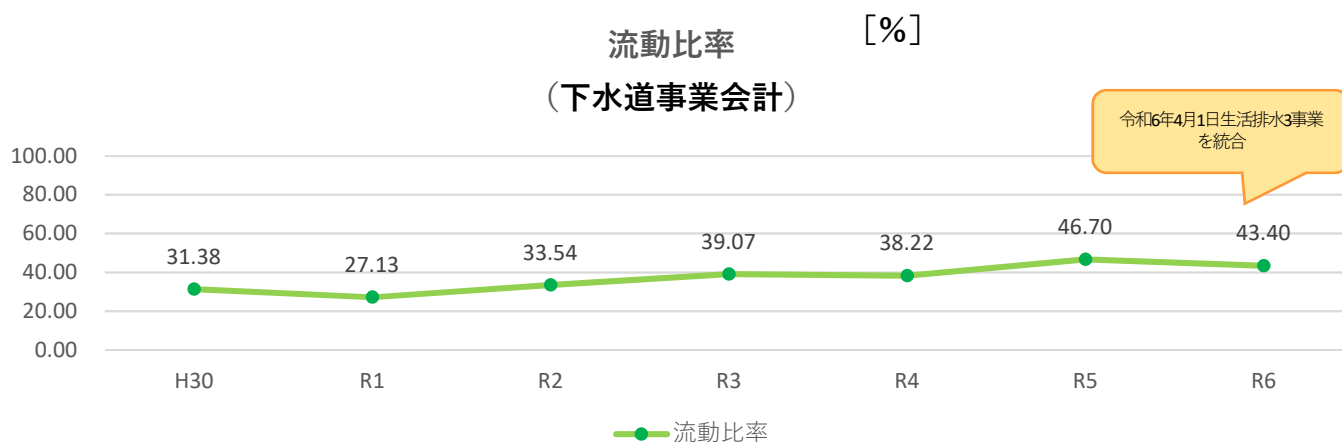


営業収支比率については**38.11%**で、前年度と比較すると**4.28ポイント減**となった。これは、生活排水3事業を下水道事業会計に統合した影響によるものであり、本業において厳しい経営状況にあることが、より鮮明となった。

経常収支比率については**111.78%**で、前年度と比較すると**0.08ポイント減**となった。**100%**を上回っているものの、これは現金収入のない長期前受金戻入によるもので、厳しい経営状況にあることに変わりはない。

■指標：流動比率

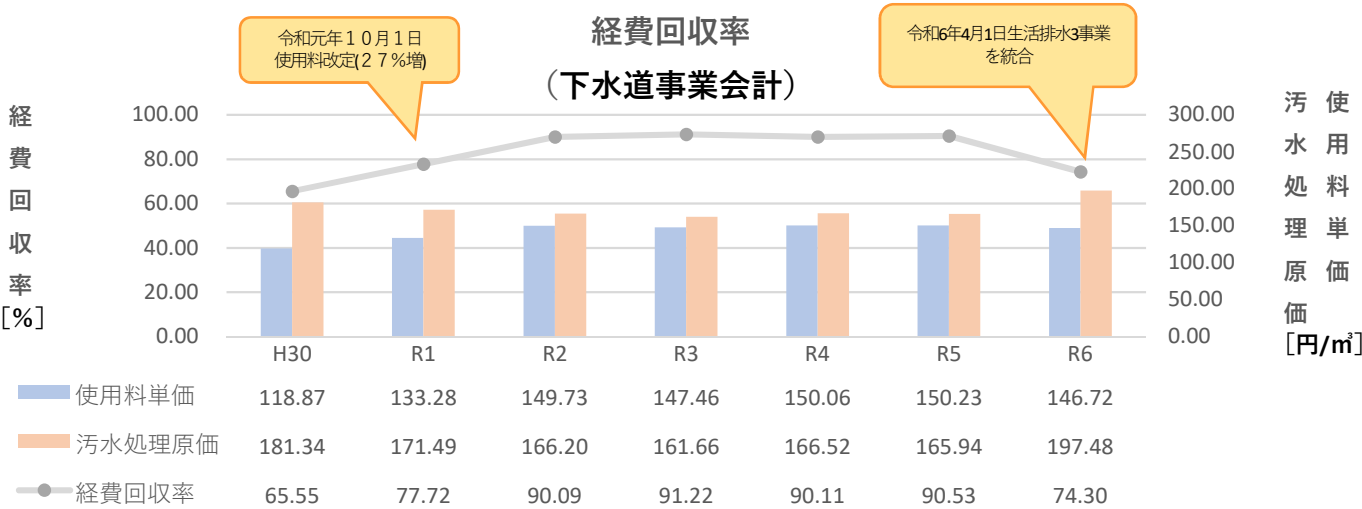
流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。当該指標が100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない状況を示すので、注意が必要となります。



流動比率については**43.40%**で、前年度と比較すると**3.3ポイント減少**している。**100%**を大きく下回る状況が続いており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えない状況であるため、一般会計からの繰り入れを随時行い、支払いを行っている状況である。

■指標：経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。当該指標が100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味します。



経費回収率については74.30%で、前年度と比較すると16.23ポイント減となっている。これは、生活排水3事業を統合した影響によるものであり、事業に必要な費用を使用料収入で賄えていない状況が拡大している。

令和 6 年度は、市営浄化槽事業、共同污水处理施設事業及び農業集落排水事業等について、公共下水道事業と同様に公営企業として経営、資産等をこれまでより正確に把握することなどを目的として、下水道事業会計に統合した結果、営業収支比率、経費回収率は、ともに大きく低下し、一般会計からの繰入金に依存する厳しい経営状況となっていることが、より鮮明となった。

今後も耐震化事業や老朽化対策による施設及び管渠等の維持管理費や、更新費用の増加が見込まれる中、人口減少や節水意識の向上により、大幅な使用料収入の増は期待できない状況である。

このため、普及率向上に向け効率的な整備を進めるとともに、引き続き、個別訪問等による啓発、維持管理経費等の経費削減や使用料等の収納率向上にも取り組み、基本計画における各項目の目標設定数値の達成を目指していく。

なお、統合した 3 事業については、参考値として計画と実績の進捗状況を確認しつつ、本市の污水处理施設を一体化した下水道事業会計全体での経営状況を分析し、今後の経営方針を検討していく。